

財務状況把握の結果概要

東北財務局青森財務事務所

(対象年度:令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
青森県	五所川原市

◆基本情報

財政力指数	0.33	標準財政規模(百万円)	17,509
R5.1.1人口(人)	51,637	令和4年度職員数(人)	468
面積(Km ²)	404.20	人口千人当たり職員数(人)	9.1

◆国勢調査情報

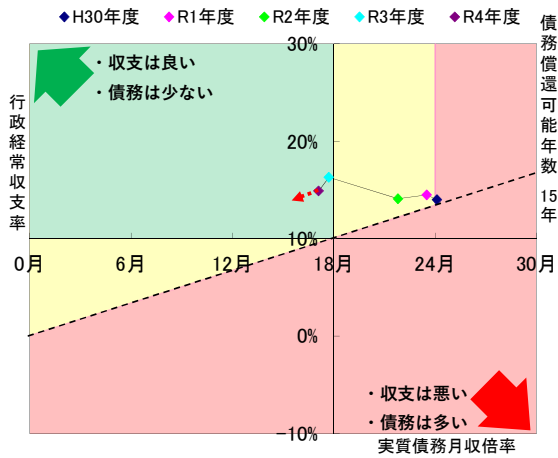
(単位:千人)

調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	58.4	7.3	12.6%	34.9	59.7%	16.2	27.8%	3.8	15.0%	5.2	20.5%	16.5	64.5%
H27年	55.2	6.0	10.9%	31.6	57.4%	17.4	31.7%	3.7	14.6%	5.2	20.3%	16.5	65.1%
R2年	51.4	4.9	9.5%	28.1	54.6%	18.5	35.9%	3.4	13.4%	5.1	20.0%	17.0	66.7%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	青森県平均		10.5%		55.7%		33.7%		11.3%		20.0%		68.7%

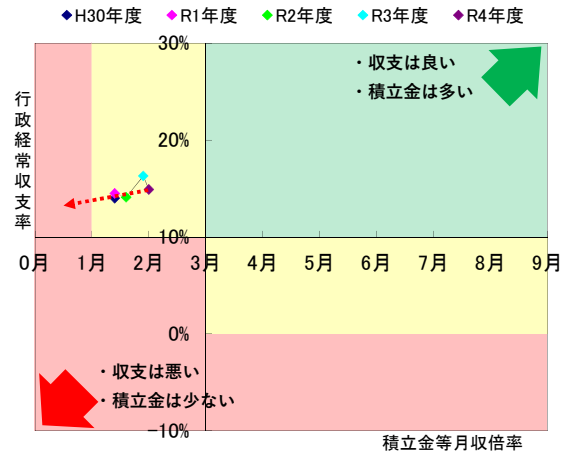
◆ヒアリング等の結果概要

.....→ 今後の見通し(R9年度)

債務償還能力

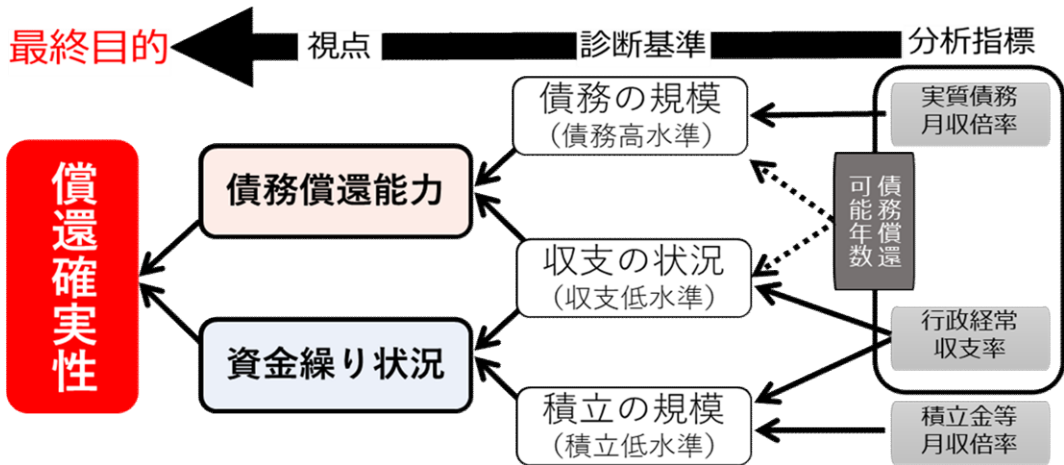


資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

1. 分析手法について



2. 分析指標について

◎ 4つの財務指標
 主要な4つの財務指標を利用して、**ストック面及びフロー面の両面から分析**しています。

債務償還可能年数 (単位：年)

家計に例えると...

ローンを返済するのに何年かかる？

実質債務月収倍率 (単位：月)

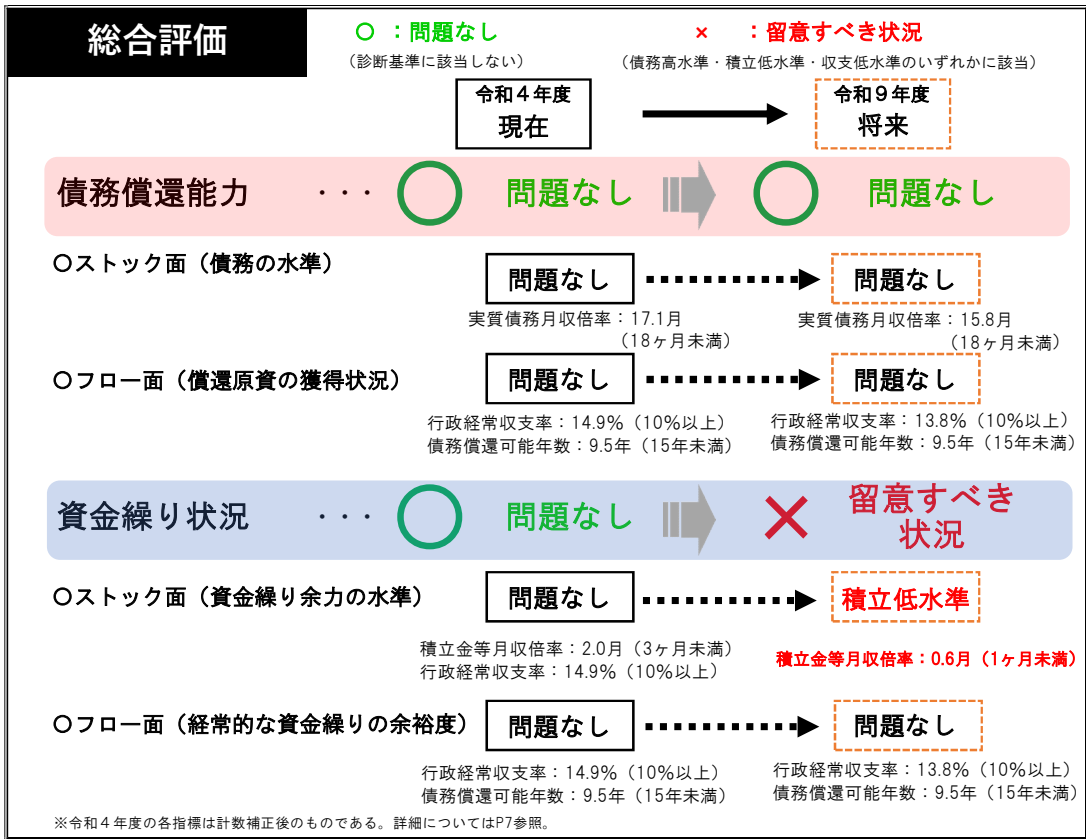
ローンは給与の何倍？

行政経常収支率 (単位：%)

ローンの返済に回せるお金はどのくらい？

積立金等月収倍率 (単位：月)

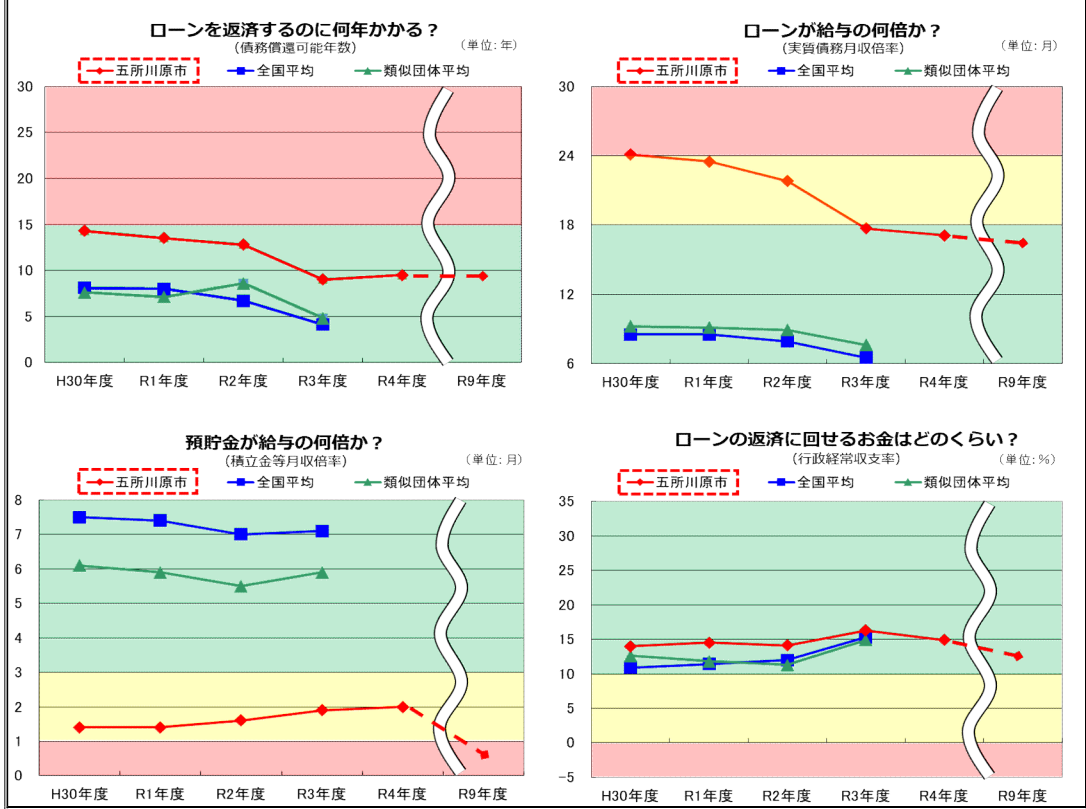
預貯金は給与の何倍？



財務指標

該当せず： やや注意： 注意：

指標	債務償還可能年数	実質債務月収倍率	積立金等月収倍率	行政経常収支率
令和4年度 診断結果	9.5年	17.1ヶ月	2.0ヶ月	14.9%
令和9年度 診断結果	9.5年	15.8ヶ月	0.6ヶ月	13.8%



3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

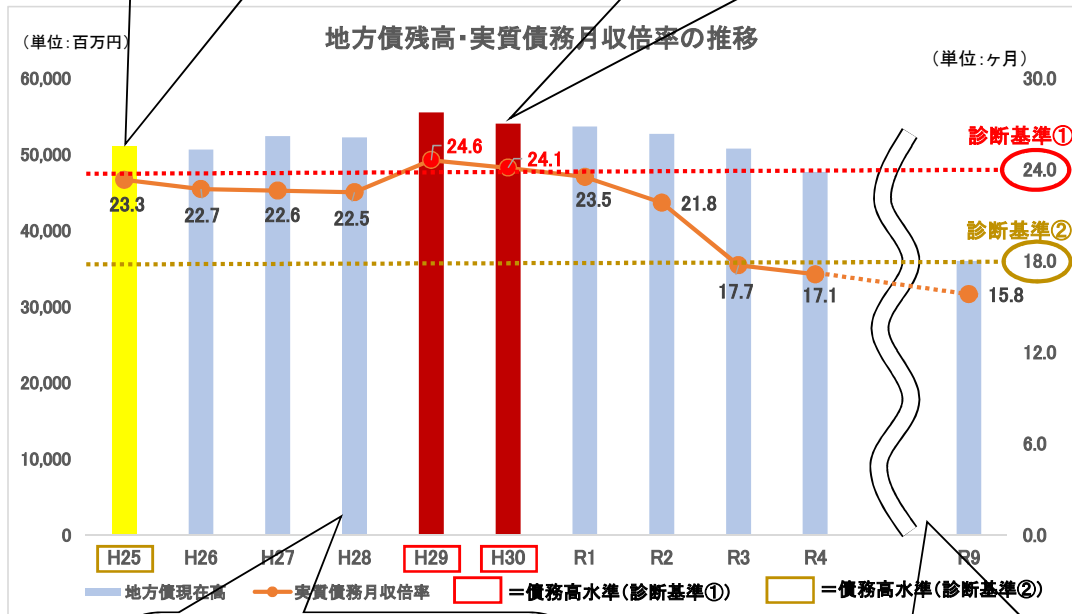
基準年度	令和4年度	財務上の留意点	債務高水準となっていない
診断基準	①実質債務月収倍率が24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率が18か月以上、かつ、債務償還可能年数が15年以上		
令和4年度 【問題なし】	つがる総合病院(負担金)や市役所本庁舎の建設事業等といった過年度における複数の大型公共事業の実施により債務高水準の傾向にあったが、着実な債務償還の実施等により、令和4年度(基準年度)において 債務高水準とはなっていない 。		
↓			
令和9年度 【問題なし】	立佞武多の館をはじめとした各種公共施設の更新等が見込まれるものの、新規起債の抑制により、今後も地方債残高は減少し、令和9年度(計画最終年度)においても 債務高水準とはならない見通し である。		



つがる総合病院建設事業(負担金)
起債額:約69億円(H22~25年度)



五所川原市役所本庁舎整備事業
起債額:約69億円(H25~30年度)



学校給食センター建設事業
起債額:約28億円(H25~28年度)

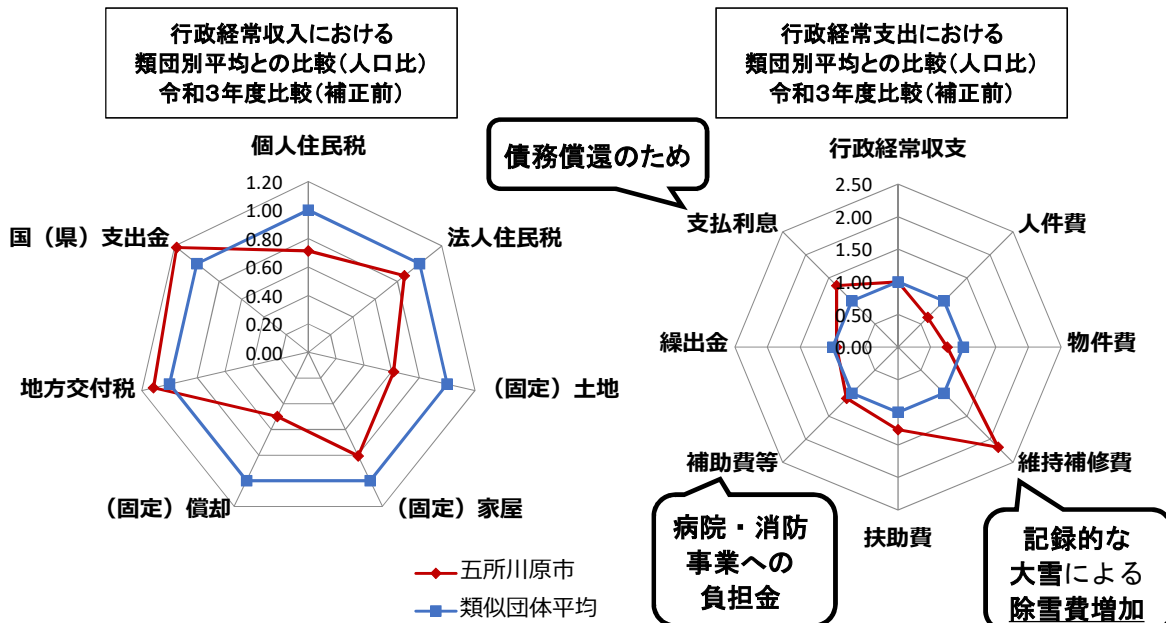
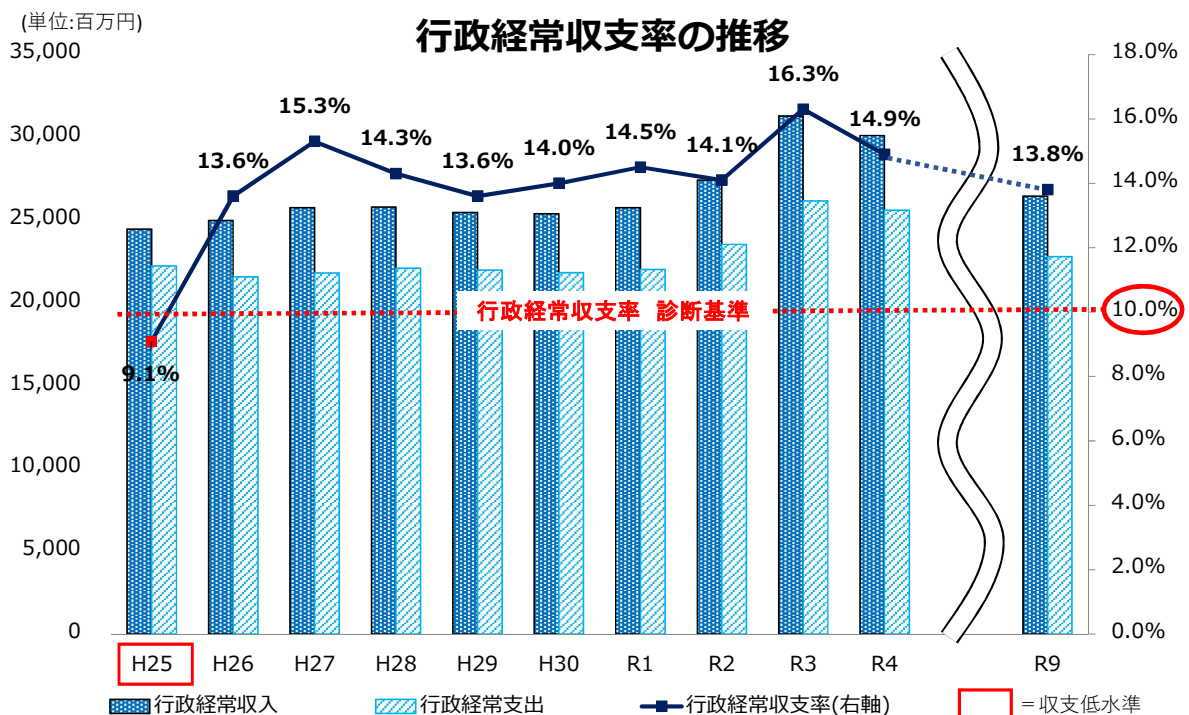


立佞武多の館改修事業
(今後改修予定)

3. 財務の健全性等に関する事項

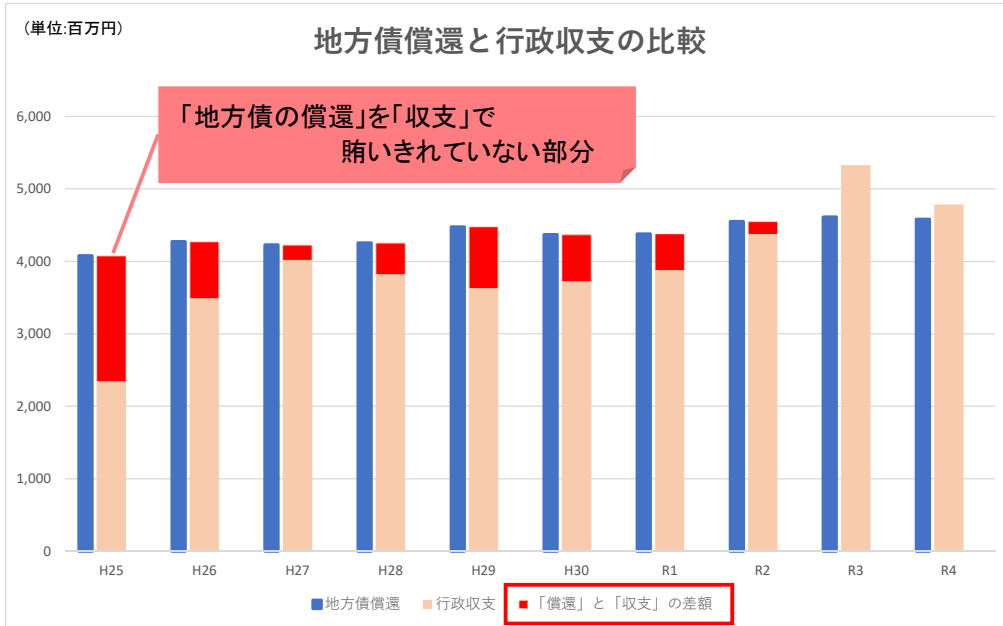
【収支系統】

基準年度	令和4年度	財務上の留意点	収支低水準となっていない
診断基準	行政経常収支率が10%未満、かつ、債務償還可能年数が15年以上		
令和4年度 【問題なし】	平成25年度は病院・消防事業の負担金増加により収支低水準に該当していた。それ以降も除雪経費等をはじめとして行政経常支出は増加傾向にあるものの、国からの補助金等の増加により行政経常収入も増加していることから、令和4年度(基準年度)において 収支低水準とはなっていない 。		
令和9年度 【問題なし】	令和9年度(計画最終年度)までに大きな支出を見込んでいないことから、 収支低水準とはならない見通し である。なお、令和9年度以降には新ごみ処理施設の建設事業や各病院の建替え事業等が予定されていることから、一部事務組合に対する多額の負担金の増加が見込まれる。		



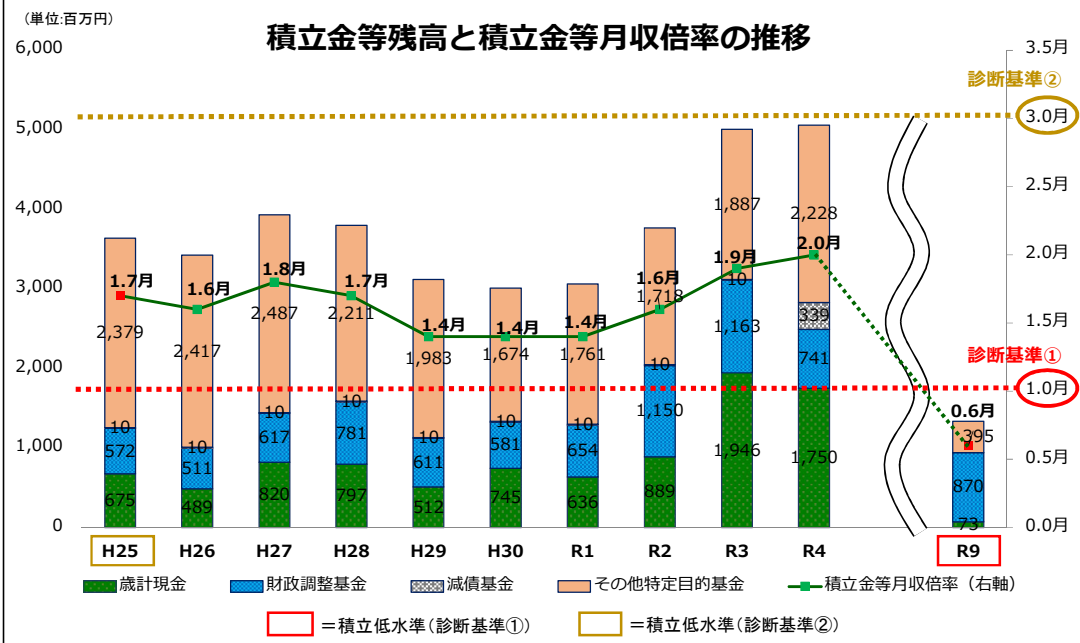
3. 財務の健全性等に関する事項

【積立系統】			
基準年度	令和4年度	財務上の留意点	積立低水準となっていない
診断基準	①積立金等月収倍率が1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率が3ヶ月未満、かつ、行政経常収支率が10%未満		
令和4年度【問題なし】	平成26年度以降は 積立低水準とはなっていないもの 、過去の債務償還の負担が大きく積立金が積み増し出来なかったことに加え、特別豪雪地帯である特性上、除排雪経費が高んでいることにより、積立金を取り崩さざるを得ない状況が続いている。		
令和9年度【積立低水準】	これまで積み立てきた基金を各種公共施設への更新や建設債務の償還へ充当することから、令和9年度(計画最終年度)においては 積立低水準となる見通し である。		



【これまで】
債務償還の負担が大きいため
積立金が積み増し出来ない状況
+
除排雪経費により
積立金を取り崩さざるを得ない状況

【これから】
公共施設への更新や債務の償還により積立低水準となる見通し



【今後の財政運営に係る留意点等について】

留意点等	内容
「健全な財政運営の推進」及び「五所川原市総合計画の実現」に向けて	<p>貴市の財務状況は、本庁舎整備等の複数の大型公共事業の実施等により、地方債残高は類似団体よりも高水準で推移しており、過去の債務に係る償還が最も大きな財政負担となっている。それに加え、冬の除排雪経費をはじめとした各種行政経常支出も嵩んでいることから積立金を積み増すことも難しく、厳しい財政運営を強いられている状況にある。</p> <p>また、今後も人口減少に伴い自主財源の減少が見込まれている中、各種公共施設等の更新、新ごみ処理施設の建設等の大型事業も予定されており、今以上に厳しい財政運営となることが予想される。</p> <p>したがって、今後は見直しの余地がある補助費等（主に病院事業及び消防費に係る負担金等）をはじめとして、現在の各種行政支出が無駄なく効率的なものとなっているかの再検証を行うなど、持続可能な財政運営の推進に向けた取組みをできることから着実に実施していくことが望まれる。</p> <p>さらには、貴市が策定する「五所川原市総合計画」に定める将来像を実現するためにも、今後は、財政を自分ごととして捉えるための機会の創出等、市職員一人ひとりの意識醸成を図ることに努め、中長期的な人材育成に向けた取組を行っていくことが期待される。</p>

●以下参考(計数補正について)

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

1. ふるさと納税に関する補正

理由： ふるさと納税に係る寄付金収入を経常的な財源としているため。

(「投資収入」に計上していた収入分を、「行政経常収入」に振り替え(プラス)補正)

(単位:千円)

主な項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
【行政活動の部】 行政経常収入(寄附金)	28,100	76,778	74,284	113,412	221,374	460,979	286,173	457,964	472,613
【投資活動の部】 投資収入(寄附金)	▲1,358	▲700	▲89,047	▲123,268	▲151,904	▲318,454	▲314,355	▲263,224	▲346,376

2. 新型コロナウイルス感染症関連

理由： 令和2年度の新型コロナウイルス感染症に係る国の定額給付金(一律10万円給付)事業が収入・支出ともに一過性の要因であるため。(「行政経常収入」「行政経常支出」とともに減額補正)

主な項目	令和2年度
国(県)支出金等 うち国庫支出金	▲5,347,100
行政特別収入	5,347,100
補助費等 うちその他	▲5,347,100
行政特別支出	5,347,100

(単位:千円)

●財務指標の経年推移(補正前)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	21.3年	13.9年	12.5年	13.3年	15.5年	15.2年	15.4年	13.8年	9.9年	10.6年	4.8年
実質債務月収倍率	23.3月	22.7月	22.6月	22.6月	24.7月	24.3月	24.0月	18.4月	18.0月	17.4月	7.6月
積立金等月収倍率	1.7月	1.6月	1.8月	1.7月	1.4月	1.4月	1.4月	1.3月	1.9月	2.0月	5.9月
行政経常収支率	9.1%	13.5%	15.0%	14.0%	13.2%	13.2%	12.9%	11.0%	15.1%	13.6%	14.9%

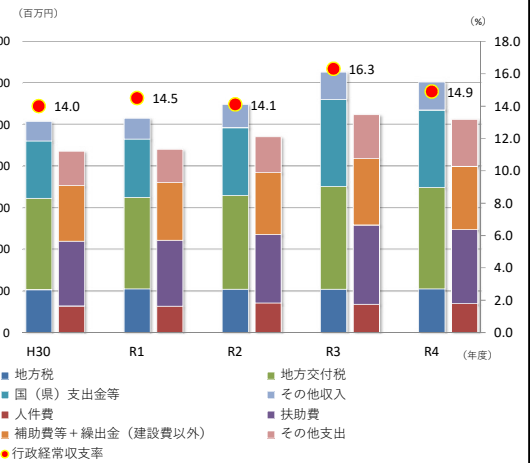
●財務指標の経年推移(補正後)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	21.3年	13.8年	12.2年	13.1年	15.0年	14.3年	13.5年	12.8年	9.0年	9.5年	4.8年
実質債務月収倍率	23.3月	22.7月	22.6月	22.5月	24.6月	24.1月	23.5月	21.8月	17.7月	17.1月	7.6月
積立金等月収倍率	1.7月	1.6月	1.8月	1.7月	1.4月	1.4月	1.4月	1.6月	1.9月	2.0月	5.9月
行政経常収支率	9.1%	13.6%	15.3%	14.3%	13.6%	14.0%	14.5%	14.1%	16.3%	14.9%	14.9%

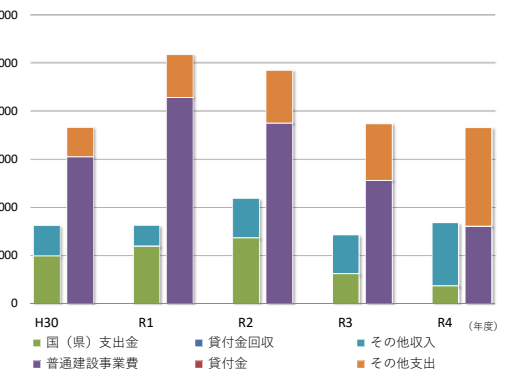
【参考】行政キャッシュフロー計算書

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		(百万円)	
						構成比	類似団体平均値 (R3年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	5,159	5,239	5,229	5,222	5,270	17.5%	7,932	23.2%
地方譲与税・交付金	1,353	1,319	1,525	1,734	1,694	5.6%	2,517	7.4%
地方交付税	10,992	11,039	11,283	12,330	12,177	40.4%	12,255	35.8%
国(県)支出金等	6,870	6,979	8,121	10,493	9,297	30.9%	9,846	28.8%
分担金及び負担金・寄附金	352	533	646	920	1,051	3.5%	725	2.1%
使用料・手数料	361	355	340	333	339	1.1%	477	1.4%
事業等収入	299	293	273	263	281	0.9%	438	1.3%
行政経常収入	25,386	25,755	27,416	31,295	30,107	100.0%	34,189	100.0%
人件費	3,198	3,163	3,560	3,405	3,495	11.6%	5,858	17.1%
物件費	3,235	3,311	3,389	3,809	4,323	14.4%	5,586	16.3%
維持補修費	611	438	715	1,278	1,175	3.9%	653	1.9%
扶助費	7,792	7,946	8,223	9,527	8,883	29.5%	8,343	24.4%
補助費等	4,278	4,444	4,891	5,392	4,973	16.5%	5,374	15.7%
繰出金(建設費以外)	2,431	2,480	2,567	2,596	2,615	8.7%	3,055	8.9%
支払利息 (うち一時借入金利息)	280 (0)	236 (0)	196 (0)	160 (0)	140 (-)	0.5%	134 (0)	0.4%
行政経常支出	21,825	22,018	23,541	26,167	25,604	85.0%	29,003	84.8%
行政経常収支	3,561	3,737	3,876	5,128	4,503	15.0%	5,187	15.2%
特別収入	165	135	5,844	199	303		914	
特別支出	7	1	5,347	-	25		837	
行政収支(A)	3,719	3,871	4,373	5,327	4,781		5,263	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	990	1,190	1,369	618	368	21.9%	1,289	38.0%
分担金及び負担金・寄附金	-	-	2	10	-	0.0%	480	14.2%
財産売却収入	71	23	233	242	32	1.9%	110	3.3%
貸付金回収	3	5	5	4	4	0.2%	495	14.6%
基金取崩	552	406	578	554	1,276	75.9%	1,017	30.0%
投資収入	1,616	1,624	2,186	1,429	1,680	100.0%	3,392	100.0%
普通建設事業費	3,053	4,278	3,750	2,555	1,605	95.6%	5,115	150.8%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	26	0.8%
投資及び出資金	365	400	557	454	430	25.6%	369	10.9%
貸付金	3	6	4	5	5	0.3%	491	14.5%
基金積立	242	493	534	723	1,617	96.3%	1,308	38.6%
投資支出	3,664	5,177	4,845	3,737	3,657	217.7%	7,309	215.5%
投資収支	▲2,048	▲3,552	▲2,659	▲2,309	▲1,977	▲117.7%	▲3,918	▲115.5%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	2,897 (746)	4,025 (574)	3,583 (634)	2,661 (505)	1,489 (189)	100.0%	3,585 (892)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	2,897	4,025	3,583	2,661	1,489	100.0%	3,585	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	4,365 (833)	4,379 (871)	4,548 (883)	4,609 (915)	4,581 (933)	307.7%	4,264 (1,324)	118.9%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	4,365	4,379	4,548	4,609	4,581	307.7%	4,264	118.9%
財務収支	▲1,468	▲354	▲965	▲1,948	▲3,092	▲207.7%	▲679	▲18.9%
収支合計	203	▲36	748	1,071	▲288		667	
償還後行政収支(A-B)	▲646	▲508	▲175	718	200		999	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	50,989 (53,997)	50,592 (53,643)	49,885 (52,678)	46,258 (50,730)	43,090 (47,639)		21,160 (38,039)	
積立金等残高	3,010	3,062	3,766	5,007	5,059		17,247	

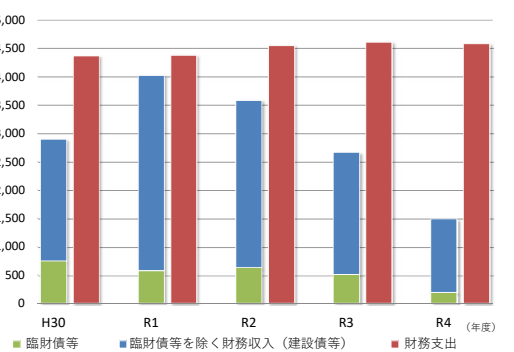
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



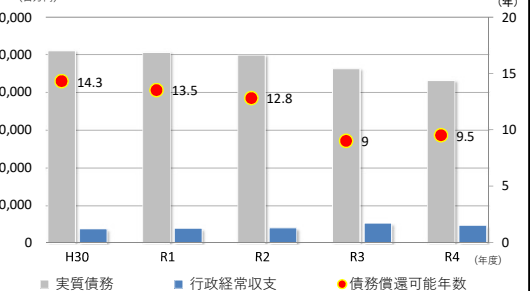
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。